

(4) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- ② その他の有価証券
 - イ. 時価のあるもの
総平均法による時価法
 - ロ. 時価のないもの
総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定額法
- ② 無形固定資産
定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ② 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金に備えるため、内規に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ③ 貸倒引当金
奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。
- ④ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

これによる正味財産の増減に与える影響はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	7,559,424,990	0	2,251,583,028	5,307,841,962
小計	7,559,424,990	0	2,251,583,028	5,307,841,962
特定資産				
奨学資金積立基金	16,827,882,127	2,759,812,656	5,398,951,380	14,188,743,403
退職給付引当資産	6,549,710	341,960	0	6,891,670
役員退職慰労引当資産	4,200,000	2,100,000	0	6,300,000
小計	16,838,631,837	2,762,254,616	5,398,951,380	14,201,935,073
合計	24,398,056,827	2,762,254,616	7,650,534,408	19,509,777,035

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	5,307,841,962	(4,351,896,912)	(955,945,050)	0
小 計	5,307,841,962	(4,351,896,912)	(955,945,050)	0
特定資産				
奨学資金積立基金	14,188,743,403	0	(14,188,743,403)	0
退職給付引当資産	6,891,670	0	0	(6,891,670)
役員退職慰労引当資産	6,300,000	0	0	(6,300,000)
小 計	14,201,935,073	0	(14,188,743,403)	(13,191,670)
合 計	19,509,777,035	(4,351,896,912)	(15,144,688,453)	(13,191,670)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,914,188	478,766	1,435,422
什器備品	3,495,533	2,398,342	1,097,191
ソフトウェア	50,533,455	21,712,451	28,821,004
合 計	55,943,176	24,589,559	31,353,617

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
スウェーデン輸出信用銀行	500,000,000	342,000,000	△ 158,000,000
ビーエヌピー・パリバ銀行	500,000,000	346,150,000	△ 153,850,000
合 計	1,000,000,000	688,150,000	△ 311,850,000

7. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,940,000	2,103,614	3,836,386
合 計	5,940,000	2,103,614	3,836,386

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	未経過リース料 期末残高相当額
1年以内	1,480,170
1年超	2,441,318
合 計	3,921,488

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、利子抜法によっている。

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	1,582,800
減価償却費相当額	1,484,904
支払利息相当額	148,627

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(注) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。